I調査の概要

I 調査の概要

1 調査目的

平成21年3月に策定した現行の「第4期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」(計画期間:平成21年度~平成23年度)の 見直しにあたり、高齢者等の実態を踏まえ介護サービスの現状と需要を把握するとともに、第4期計画の進捗状況を踏まえ、本市に おける課題の整理を行い、今後目指すべきサービス基盤の方向性を検討する基礎資料を得るため、高齢者実態調査を実施しました。

2 調査期間 平成22年10月~平成23年1月

3 調査の種類及び対象者数

調査分類	対象者数	調査票分類	回収状況
市民向け調査	18,300人	1 高齢者一般調査(65歳以上) 2 一般調査(55歳以上64歳以下) 3 介護予防事業調査 4 在宅サービス利用者調査(要支援) 5 在宅サービス利用者調査(要介護) 6 介護保険サービス未利用者調査(要支援・要介護) 7 小規模多機能型居宅介護事業所 利用者調査 8 特別養護老人ホーム入所申込者調査	10,475人 (回収率) 57.2%
事業所向け調査	2,954か所	9 介護保険施設調査(特別養護老人ホーム調査) 10 介護保険施設調査(介護老人保健施設調査) 11 居住系サービス事業所調査(特定施設、認知症グループホーム等) 12 在宅サービス事業所調査 13 小規模多機能型居宅介護事業所調査 14 居宅介護支援事業所調査	1,838か所 (回収率) 62.2%
従事者向け調査	4,635人	15 ケアマネジャー調査16 介護サービス従事者調査(訪問介護員ホームヘルパー)17 介護サービス従事者調査(特別養護老人ホームのケアワーカー)18 地域包括支援センター専門職調査	3,011人 (回収率) 65.0%

4 調査の実施状況

【市民向け調査】

	調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
1	健康や介護 についての アンケート (高齢者一般 調査) 【抽出】	65歳以上の市民 (4,000人)	第5期計画の基本資料として、平成19年度に実施した高齢者一般調査を基本に経年変化を調査するとともに、新たな課題を踏まえた新規項目を追加し本市高齢者の全体像を把握する。また、生活習慣病予防と介護予防の一体的実施の意義についても把握する。	2,569人 (回収率) 64.2%	22年11月	・基本属性(性別、年齢、世帯構成、居住区、所得階層等) ・日常生活、健康の状況(健康づくり・生活習慣病予防・介護予防の取り組み、持病等) ・社会参加・生きがい等の状況(外出頻度等) ・地域活動の状況等(近所付き合い等) ・住まいの状況(自宅・賃貸別、居住階数等) ・介護保険に対する意識(サービスの認知度、サービス利用意向等) ・保険料(負担感) 等
2	健康や介護 についての アンケート (一般調査) 【抽出】	55~64歳の市民 (2,000人)		1,036人 (回収率) 51.8%	23年1月	
3	介護予防 についての アンケート 【抽出】	介護予防事業対象者 (1,000人)	介護保険の認定非該当者のうち、基本チェックリストなどにより、要介護状態となる可能性が高いと思われる高齢者について、転倒骨折予防教室など介護予防事業利用の動機、契機、効果、利用しない理由等を把握する。	733人 (回収率) 73.3%	22年12月	・基本属性 ・日常生活、健康の状況 ・地域活動の状況等 ・社会参加・生きがい等の状況 ・住まいの状況 ・介護予防事業の利用状況 ・介護予防事業の成果、満足度、利用意向 ・保険料 等

調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
4 介護保険 在宅サービス 利用者調査 (要支援) 【抽出】	介護予防サービス・ 地域密着型介護予防 サービス利用者 (1,000人)	要支援認定者を対象に、介護予防サービス(地域密着型介護予防サービスを含む。)の利用状況、利用意向等を把握し、今後の介護予防サービスのサービス利用量の推計に活用する。	607人 (回収率) 60.7%	22年11月	・基本属性 ・住まいの状況 ・身体状況 ・日中・夜間の介護状況 ・介護予防サービスの利用状況、課題 ・介護(予防)サービスの利用意向 ・介護者の状況 ・介護者支援のニーズ ・インフォーマルサービスの利用状況 ・保険料 等
5 介護保険 在宅サービス 利用者調査 (要介護) 【抽出】	在宅サービス・地域密着型サービス利用者 (4,000人)	要介護認定者を対象に、在宅系サービスの利用状況・意向等を把握し、今後の在宅系サービス利用量の推計に活用する。	2,085人 (回収率) 52.1%	22年11月	・基本属性 ・住まいの状況 ・身体状況、日中・夜間の介護状況 ・介護サービスの利用状況、利用上の課題 ・介護サービスの利用意向 ・介護者の状況 ・介護者支援のニーズ ・インフォーマルサービスの利用状況 等 ・保険料 等
6 介護保険 サービス 未利用者調査 【抽出】	要介護(要支援)認定 者で介護保険サービス を全く利用していない 方 (2,000人)	介護保険サービスを利用しない理由を把握 し、今後の介護サービス利用の意向等を見込 む。	1,048人 (回収率) 52.4%	22年11月	 ・基本属性 ・住まいの状況 ・身体状況 ・医療機関の利用状況 ・日中・夜間の介護状況 ・介護サービス利用上の課題 ・介護サービスの利用意向 ・介護者の状況 ・介護支援のニーズ ・インフォーマルサービスの利用状況 ・保険料 等

調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
7 小規模多機能 型居宅介護事 業所 利用者調査 【悉皆】	小規模多機能型居宅 介護事業所の利用者 【悉皆】 (800人)	小規模多機能型居宅介護事業所を利用している方について、小規模多機能型居宅介護サービスの利用状況・意向等を把握し、今後の小規模多機能型居宅介護サービス利用量の推計に活用する。	456人 (回収率) 57.0%	22年12月	・基本属性 ・利用していた介護保険サービス ・小規模多機能の利用のきっかけ、良い点 ・小規模多機能の利用状況 ・小規模多機能の利用意向 ・インフォーマルサービスの利用状況 ・利用料 等
8 特別養護老人 ホーム入所 申込者調査 【抽出】	特別養護老人ホーム 入所申込者 (3,500人)	特別養護老人ホームに入所申込みをしている 方について、心身の状況や介護力、入所希望 理由等を把握し、今後の特別養護老人ホーム 整備の必要量を見込む上での参考とする。	1,941人 (回収率) 55.5%	22年12月	・基本属性 ・身体状況 ・医療機関の利用状況 ・日中・夜間の介護状況、在宅サービスの利用意向 ・介護者の状況 ・入所待ちの期間、入退所指針への評価、入所したい施設の条件、在宅生活や他のサービスでの代替性 ・保険料等

[※] 特別養護老人ホーム入所申込者調査では、抽出した入所申込者3,700人のうち、介護サービス利用者調査(要介護)などの他の調査と重複されていない方を対象とし、3,500人の入所申込者の方に調査票を発送しました。

【事業所向け調査】

調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
9 特別養護 老人ホーム調査 【悉皆】	特別養護老人ホーム (126か所)	介護保険施設の運営状況を調査し、入所者の状況や在宅復帰の可能性、サービスの質の確保・評価、人材確保等について現状を把握し、施設間の機能分担のあるべき姿と現実のギャップ、利用者が求めるサービス等について検討する。	94か所 (回収率) 74.6%	22年11月	・施設・事業者の概要 ・入所者の状況 ・退所者の状況 ・医療的ケアの必要な人への対応状況 ・苦情対応、サービスの質向上の取組状況 ・福祉・保健・医療との連携関係
10 介護老人 保健施設調査 【悉皆】	老人保健施設 (80か所)		58か所 (回収率) 72.5%	22年11月	
11 介護サービス 事業所 (居住系)調査 【悉皆】	特定施設 (129か所) 認知症高齢者グループ ホーム (269か所) 有料老人ホーム (住宅型 37か所)	特定施設(有料老人ホーム、ケアハウス)及び 認知症高齢者グループホームの運営状況を調査し、入居者の状況、サービスの質の確保・評価、人材確保等についての現状を把握し、利用者が求めるサービス等について検討する。 併せて、療養病床転換に伴い退院を余儀なくされる医療区分の低い利用者の受入可能性も調査する。	280か所 (回収率) 64.4%	22年10月	・施設・事業者の概要 ・入居者の状況 ・退去者の状況 ・苦情対応、サービスの質向上のための取組 状況 ・福祉・保健・医療との連携関係 ・医療的ケアの必要な人への対応状況 等
12 在宅サービス 事業所調査 【悉皆】 ※居住系サービス除く	在宅サービス事業所 (1,517か所) ※居宅療養管理指導事業 所を除く	在宅サービス事業所の運営状況を調査し、 利用者の状況、サービスの質の確保・評価、 人材確保等について現状を把握し、今後の在 宅サービス供給量を推計する上で参考とす る。	877か所 (回収率) 57.8%	22年10月	・事業所(者)の概要 ・サービスの質向上のための取組状況 ・福祉・保健・医療との連携関係 ・事業規模 等
13 小規模多機能 型居宅介護事 業所調査 【悉皆】	小規模多機能型居宅介 護事業所 (50か所)	小規模多機能型居宅介護事業所の運営状況を調査し、利用者の状況、サービスの質の確保・評価、人材確保等について現状を把握し、今後の在宅サービス供給量を推計する上で参考とする。	41か所 (回収率) 82.0%	22年12月	・事業所(者)の概要 ・サービスの質向上のための取組状況 ・福祉・保健・医療との連携関係 ・事業規模 等

調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
14 居宅介護支援 事業所調査 【悉皆】	居宅介護支援事業所 (746か所)	要介護者の在宅サービス利用調整状況を調査し、利用者の状況、サービスの質の確保・評価、人材確保等について現状を把握し、質の高いケアマネジメントを実現する上での参考とする。	488人 (回収率) 65.4%	22年10月	・事業所(者)の概要 ・利用者の状況 ・苦情対応、サービスの質向上の取組状況 ・事業規模 ・各種サービス利用について 等
15 ケアマネジャ 一調査 【悉皆】	ケアマネジャ ー (1,677人)	ケアマネジャーの業務実態、仕事ぶりの変化、ケアマネジメント業務実施上の課題等について、現場の第一線でサービス調査に従事するケアマネジャーの意識を把握する。	1,275人 (回収率) 76.0%	22年10月	・基本属性 ・所属する居宅介護支援事業所の状況 ・働きがいについての意識等 ・利用者の状況 ・福祉・保健・医療との連携関係等 ・サービス調整上困難と感じること ・行政からの支援として望むこと 等
16 訪問介護員 (ヘルパー) への アンケート 【抽出】	ホームヘルパー (1,320人)	介護分野における人材不足が深刻化している ことから、介護現場で働いているホームヘルパ ー・ケアワーカー等の介護サービス従事者の意 識を調査し、働きがいの確保、定着率の向上に 向けた効果的な対策を検討するための参考とす	715人 (回収率) 54.2%	22年10月	・基本属性 ・通勤時間等 ・労働環境 ・働きがいについての意識等 ・研修受講機会の確保等の環境
17 施設介護に ついての アンケート (介護職員ケアワ ーカー) 【抽出】	特別養護老人ホーム に従事する ケアワーカー (1,260人)	న .	726人 (回収率) 57.6%	22年11月	・勤続する上で望ましいと思う待遇 等

調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
18 地域包括支援 センター専門職 調査 【悉皆】	地域包括支援センター 3職種(社会福祉士、保 健師、主任ケアマネジャ ー (378人)	地域包括支援センターに配置された専門3 職種の業務実態を調査し、職種ごとの専門性を活かしながら3職種がチームで地域に関わることができるよう、支援策を検討するための参考とする。	295人 (回収率) 78.0%	23年1月	・基本属性 ・労働環境 ・福祉・保健・医療との連携関係 ・業務遂行上の課題 ・地域のネットワーク形成についての成功事例・ 課題 ・行政からの支援として望むこと 等